

筑波大 = 医師合格率 90%以上、 東京学芸大 = 教員就職率 60%など、 具体的な数値目標設定！

国立大学法人 44 校で中期計画に数値目標盛り込む

旺文社 教育情報センター

平成 16 年 6 月

16 年 4 月から国立大学法人がスタートしたが、その運営方針となる「6 年間の中期目標・計画」が先ごろ確定した。この中期目標・計画は、各国立大が 15 年 9 月までに作成した素案に、具体的な「数値目標」や「達成時期」を加えるなどの修正を行ったものだ。

ここでは、確定した「中期目標・計画」をもとに、“国立大の将来像”を探ってみた。

各大学の中期計画

「国期目標・計画」に沿って、教育・研究体制の充実・強化や、地域社会との連携の強化などに取り組み、その達成度に応じた資金（運営費交付金）の配分を受けることになる。

この「中期目標・計画」については、各大学が 15 年 9 月までに素案を作成したが、「数値目標などが少なく、抽象的で具体性に欠ける」との指摘を文部科学省（以下、文科省）より受け、自主的に見直すよう促されていた。そのため、各国立大は中期目標・計画を修正し、今回、その修正が認められたのである。

修正された中期目標・計画をみると、具体的な「数値目標」を設定したのは、国立大（短大・大学院大を含む）89 校中 44 校（素案段階より 37 校増）、「達成時期」を設定したのは 43 校（同 32 校増）となっている。

各大学の中期目標に盛り込む内容は、「大学の基本的な目標」「教育研究の質の向上」「業務運営の改善・効率化」「財務内容の改善」「自己評価・情報発信」などであるが、それらの目標を達成するための「中期計画」の中から、テーマ別に“数値目標など具体性のある事例”を含めて、以下に紹介する。

1. 入学者選抜の改善に関する中期計画

～お茶の水女大では、附属高校からの進学認定を検討～

岩手大・茨城大・富山大・京都教育大・山口大・九大などのように、「学生の入試成績や入学後の成績、卒業後の進路状況」等を追跡調査し、入学者選抜方法の改善に役立てようとするところが目立つ。

北見工大では 18 年度を目標に、北海道外からの志願者への便を図るため、道外試験場の

設置を検討する。一橋大では、法科大学院の定員増（16年度 100人 17年度 200人 18年度 300人）と引き換えに、法学部の定員を削減（16年度 855人 17年度 790人 18年度 735人 19年度 680人）する。

お茶の水女大では附属高校の生徒に対して、大学独自の教育プログラムを受けさせて、優秀な学力や勉学に対する意欲、プレゼンテーション能力を持つ者を判定した上で、進学を認定するシステムの開発を検討する。

福島大では専門横断的・文理融合的な教育を展開するため、16年10月に、従来の教育・行政社会・経済の3学部を人文社会学群・理工学群に改組・転換し、翌17年4月から学生を受け入れる。また、琉球大では、アドミッション・オフィスを立ち上げ、AO入試を導入する（表1参照）。

入学者選抜の改善に関する中期計画（一部抜粋）

<表1>

大学名	中期計画
北見工大	18年度を目標として北海道外からの志願者への便を図るため、道外試験場の設置を検討する。
岩手大	入学後の学生の追跡調査結果を分析し、選抜方式ごとの募集人員の割合を検討するなど、入学者選抜方法の継続的改善に努める。
秋田大	各学部（教育文化学部・医学部・工学資源学部）のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）を継続的に点検・評価し、選抜方法の一層の改善・充実を図る。
福島大	現在、課題となっている複雑性に対応できる専門横断的・文理融合的な教育を行うため、16年10月に学群・学類制に改組・転換する。これにより、従来の教育学部（定員 1,320人）・行政社会学部（同1,060人）・経済学部（同1,460人）は、人文社会学群・理工学群に改組・転換され、翌17年4月から学生受入れを行う。「人文社会学群」は人間発達文化・行政政策・経済経営の3学類からなり、人間・文化・社会・政治・経済に関わる基礎的・専門的内容を修得する。「理工学群」は人間・産業・環境科学に関する基礎的・専門的内容を修得する。
茨城大	学生の入試成績や入学後の成績等を追跡調査し、入学者選抜のための基礎資料を作成し、選抜方法の改善に生かす。
群馬大	入学者の追跡調査を行い、「入学者選抜の実態」を把握し、選抜方法の改善に役立てる。
東京医歯大	歯学部（定員）を、16年度 485人 17年度 480人 18年度 515人 19年度 550人と変更（医学部の定員は不変）。
お茶の水女大	附属高校の生徒に対して、本学が設けた教育プログラムを受けさせることによって、優秀な学力を持ち、かつ勉学に対する意欲やプレゼンテーション能力を持つ者を判定した上で、進学を認定するシステムの開発とその設置について検討する。
一橋大	法科大学院の定員増（16年度 100人 17年度 200人 18年度 300人）と引き換えに、法学部の定員を削減する（16年度 855人 17年度 790人 18年度 735人 19年度 680人）。
富山大	入学者選抜方法の現状を評価し問題点を探るため、選抜方法別に入学者の追跡調査を行う。
金沢大	20年度に現行の学部（文・教育・法・経済・理・医・薬・工学部）を、文系・自然系・医系の3学部（学域）に再編・統合する。
福井大	入学者の受験時から卒業後までの一連の調査を行い、入学者選抜方法等の改善に資する。
岐阜大	入学者の選抜方法、入学後の学業成績について追跡調査を行い、その結果に基づいて選抜方法を改善する。
三重大	入学者の追跡調査を行い、各種選抜方法の評価を行う。
京都教育大	入学者の履修状況および卒業後の進路状況の追跡調査の結果等をもとに、選抜方法の改善を図る。
島根大	入試の企画・広報・実施・評価などの業務を行う「入試センター」（仮称）を16年度末までに新設する。
山口大	入学者について入試制度別に継続的に追跡調査を行い、入学者選抜方法の改善に資する。
九大	AO選抜方式の検証をはじめ、異なる入学者選抜方式の比較を含めた追跡調査を一層充実し、選抜方式の改善を図る。
佐賀大	各選抜方法による入学者について追跡調査を継続し、その結果に基づいて、受け入れ人数・割合、試験手法等を見直し、選抜方法を改善する。
長崎大	学生の入学から卒業までの修学状況、卒業後の進路状況、社会における貢献度について追跡調査を行う。そのためのデータベースを新たに設計・構築する。
大分大	アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）に応じた入学者選抜を実現するために、入試方法（募集単位・科目・問題作成等）の改善を行う。また、AO入試の導入を検討する。
琉球大	アドミッション・オフィスを立ち上げ、AO入試を導入する。

2. 教育・研究体制の拡充に関する中期計画

～大阪外語大は18年度末まで、阪大との再編・統合も視野に入れた連携を検討～

岩手大・筑波大・東大・一橋大・福井大・京大・阪大・神戸大・岡山大・九大など、多くの大学では、学生による授業評価やFD（ファカルティ・ディベロップメント；Faculty Development）と呼ばれる、教員の教える能力の向上を目指した組織的取組みを行い、教育改善に役立てる。また、山形大・群馬大・千葉大・新潟大・広島大・徳島大・長崎大などでは、学生の授業ごとの成績を5段階で評価し、1単位当たりの平均点を出して成績評価を行うGPA（グレード・ポイント・アベレージ；Grade Point Average）制度を導入して、進級や卒業の条件などに用いる。

その他の注目すべき中期計画は表2に示したが、中でも、旭川医大・東北大・秋田大・東大・大阪外語大・島根大・九州工大などでは、中期計画に具体的な「数値目標」や「達成時期」を盛り込んでいる。

例えば、東大では専門分野選択の自由度を増大させるため、全科類（文科1類・2類・3類/理科1類・2類・3類）から全学部（法・経済・文・教育・教養・工・理・農・薬・医の10学部）に進学し得る「進学振分け制度」を18年度以降の入学生から実施する。

また、東北大では17年度から毎年、アドミッションセンターを中心に、選抜方法区分別の入学者の5%程度について適宜追跡調査・分析できるように目指す。

大阪外語大では16年度から、阪大との間に協議機関を設置し、18年度末までに再編・統合も視野に入れた、さらなる連携協力関係の可能性を検討する。

旭川医大では16年度末、島根大では18年度末までに、学業成績の優秀な学生の表彰制度を導入する一方、北見工大では16年度から成績不良者に対する警告制度を確立する。

秋田大・島根大はともに、科学研究費補助金に係る申請件数の対15年度比20%増を目指す。静岡大では知的財産本部を中心に、静岡TLOとの連携を強化し、技術移転を促進するとともに、特許取得数を中期目標期間中（16年度～21年度）に、16年度の25件の倍増を目指す。九州工大では世界的課題を解決するため、21年度までに延べ5件以上の全学的な研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点の形成を目指す。

教育・研究体制の拡充に関する中期計画（一部抜粋）

<表2>

大学名	中期計画
北大	コンピュータの基本的利用技術に習熟させ、高度なネットワーク社会に対応できるITスキルおよびITモラルを身に付けさせることを目指す。 外国語科目では、「読む」「書く」「話す」「聞く」能力をバランスよく向上させるために、CALLシステム（注1、以下同）を使用する授業科目の拡充・必修化を実現する。
室蘭工大	学生による授業評価方法の改善充実を図るとともに、担当教員による授業の自己評価や教員相互の授業参観を実施し、それらの評価結果に基づき教員に指導助言を行い、教育の質の向上を図る。 科学研究費補助金、共同研究等の外部資金の獲得に努め、総額を6年間で10%程度増加させる。
小樽商大	1年次の学生のために、大学で学問をするための基礎的な知的技法を教授する「導入科目」の充実を図る。 3年次早期卒業制度を併用し、学部と大学院の連携を促進するため、「5年制の学部・大学院一貫コース」について検討する。
旭川医大	科目ごとの成績評価基準を『シラバス』に掲載するとともに、16年度末までに学業成績の優秀な学生の表彰制度を創設し、評価基準を学内外に周知徹底させる。 入学センターを中心として、入学から卒業後の職業活動までの学生の活動に関する追跡調査を行い、教育の成果・効果を検証する。 競争的資金獲得のため、文部科学省の科学研究費補助金の申請を各教員1件以上行う。
北見工大	コミュニケーション語学力の向上を目指した継続的教育を行うとともに、TOEIC等の英語検定試

	<p>験によって、その達成度を評価し、卒業等の要件に反映させる。 全学科とも JABEE(注2、以下同) 認定に対応した教育体制の構築を進め、工学の基礎学力を保証し、国内外で活躍できる人材を輩出する。 16 年度から、成績評価項目および各項目の評価配点についてガイドラインを設け、『シラバス』に明記する。なお、成績不良者に対する勧告制度を確立する。</p>
弘前大	<p>学部間の協力体制を整備し、理工学部および農学生命科学部の JABEE 認定を目指した教育を16 年度から実施する。 北東北国立3 大学(弘前大・岩手大・秋田大)の間で、連携強化の具体的方策等について検討し、再編・統合に関する検討結果をまとめる。</p>
岩手大	<p>国際的コミュニケーション能力の充実のため、TOEFL 等の外部評価テストを利用する。 弘前大・秋田大・岩手県大・岩手医大・富士大・盛岡大との間で、単位互換制度を充実するとともに、ネットワークを利用した遠隔教育による質の向上を図る。 同一学部内での転学科・転課程を可能とし、転学部制度を検討する。</p>
東北大	<p>大学に対する社会の要請を把握するため、本学卒業生の 15%程度について、就職先企業等に対して適宜調査を行う。 アドミッションセンターを中心に、高校以下の教育課程の変化等に対応できるよう、入学者選抜に関わるデータベースの整備を進め、17 年度の開始を目標に、選抜方法別の入学者の状況を、毎年入学者の 5 %程度について適宜追跡調査し、分析する。 実践的外国語教育は、CALL システムの活用を図り、TOEFL TOEIC 等の国際的に通用する評価基準を重視するとともに、必要に応じて実践英語教育をアウトソーシングすることを検討する。 学生の多様なニーズに適切し得る、柔軟なカリキュラムを編成し、成績優秀な学生の期間短縮卒業や、他学部の基礎専門教育科目を全学教育科目として聴講できるようにする。</p>
宮城教育大	<p>教育現場や企業等、広く学外からの意見を聴取し、教育課程および教育指導の改善に結びつける体制をつくる。</p>
秋田大	<p>工学資源学部では、JABEE による認証取得を通して、国際的に通用する工学教育の推進を図る。また、同学部は 16 年度に、日本の産業社会の基礎となる「ものづくり」に関する実践・実習教育を推進するため、「ものづくり創造工学センター」を設置する。 19 年度までに、遠隔教育や他大学との単位互換等を視野に入れ、e-ラーニングを試行し、その効果やコスト等に関する分析・評価を行う。 科学研究費補助金に係る申請件数・採択件数を 15 年度を基準として、それぞれ20%、10%の増加を図る。</p>
山形大	<p>在学生、社会で活躍する卒業生および受入れ企業等に対して、教育課程の効果についてアンケート調査を定期的実施し、教育改善に反映させる。 総合大学の利点を活かし、教育テーマも対象とした学部横断的プロジェクト研究を推進するための組織を編成し、1 年間で5 件以上のプロジェクト研究を目指す。地域社会が直面している諸課題について、毎年 200 件以上の適切な提言・助言を行う。</p>
福島大	<p>成績優秀者に対する表彰制度を定着させるとともに、成績不良者に対して個別指導を行う。</p>
茨城大	<p>工学部等では、専門分野の基礎知識・技術を修得できるよう教授し、該当する専門分野で順次 JABEE 認定を得る。</p>
筑波大	<p>本学卒業生の追跡調査等、多様な方法により、教育の効果を客観的に検証する。</p>
群馬大	<p>外国語を読み・書き・聞き・話す能力を身に付け、世界各国の事情を学び、国際化に対応できる人材を養成する。その検証には、国際的な語学能力検定試験(TOEIC など)を利用する。</p>
埼玉大	<p>TOEIC、TOEFL など標準的な試験を利用したり、大学基準協会、JABEE 等の外部機関による基準認定を利用した教育の成果・検証方法の導入を検討する。 成績優秀な学生には、履修単位の上限を緩和し、有効な顕彰制度を検討・創設して実施する。</p>
千葉大	<p>物理学分野・応用物理学分野に加え、16 年度から人間科学分野にも導入した「飛び入学」制度に常に検討を加え、一層充実させる。 国際的技術者を養成するため、関連学部の目標に応じ、JABEE プログラムに適合するカリキュラム編成を拡充する。 学生の学習意欲を高めるため、各学部における表彰および学長特別表彰等の顕彰制度を効果的に運用する。</p>
東大	<p>専門分野選択の自由度を増大させるため、全科類(文科一類・二類・三類/理科一類・二類・三類)から全学部(法・経済・文・教育・教養・工・理・農・薬・医の 10 学部)に進学し得る「進学振分け制度」を 18 年度以降の入学生から実施する。</p>
東京外語大	<p>教育の成果・効果を検証するため、学生の卒業後の進路等を点検し、新入生と卒業生を対象にアンケート調査を実施し、学部教育に関する学生の満足度等を点検する。 優秀なレポートや論文等を表彰し、ウェブ上で公開し、『論集』にまとめて公開することを検討する。</p>
東京学芸大	<p>学部や大学院の課程のみでは、修得困難なインテグレート能力やマネジメント能力等の高度の専門的能力を育成するため、学部と大学院修士課程による 6 年間一貫コースを試行する。 中期目標に沿った研究を増加させ、その成果を積極的に公表し、21 年度までに 13 年度実績(最新の調査実績)の 5 %増を目指す。 科学研究費補助金の申請件数を 21 年度までに、15 年度以前 5 年間の平均実績の 50%増とする</p>

	ことを目指す。
東京農工大	科学研究費補助金について、1人最低1件以上申請することを目標とする。 受託研究、共同研究を行う教員数を中期目標期間中（16年度～21年度）に、12年度からの過去3年間の平均値より10%増加する。
東京工業大	さまざまな学生の優れた点を顕彰する制度を整備する。 既存の4大学連合（東京医歯大・東京外語大・東京工業大・一橋大）の複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学、経済学、法学等の異なる分野を融合した、新たな学科および専攻の設置等により、新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し、実施する。
お茶の水女大	TOEICの導入、クラスの少人数化と海外語学研修等により、英語の総合的コミュニケーション能力の養成を図る。
電通大	国際性、コミュニケーション能力、表現力などを高めるため、語学（とくに英語）、文章表現法、発表能力などに留意した教科目の充実を図る。とくに短期留学プログラムの英語による講義の一般学生への開放や、TOEFL、TOEIC等を積極的に活用する。 教育の成果・効果を検証するため、学生による授業評価、卒業後の追跡調査（学位の取得状況、就職先等）、社会から見た大学の満足度調査等を実施する。 18年度までに科学研究費補助金等の申請率を対15年度比15%増の95%とするなど、競争的研究資金の獲得を推進する。
一橋大	多摩4大学（東京外語大・東京学芸大・電通大・東京農工大）を含めた他大学との単位互換制度の改善を図る。 成績優秀者などの顕彰制度などを検討する。 14年度より開始された「4大学連合」（東京医歯大・東京外語大・東京工業大・一橋大）を基礎として、人文科学・社会科学・自然科学の融合を目指し、3大学との連携を共同研究レベルにまで深め、学際プロジェクトを推進する。 20年度までに講義要綱を全学レベルで電子化し、授業ウェブサイトを増やす。 19年度までにe-Learningのようなネットワークを活用した教育システムの導入を検討する。
横浜国大	極めて優秀な学生には早期卒業または飛び級制度を活用して、大学院に進学できる制度をさらに推進する。
新潟大	JABEE等に対応した分野別教育プログラムの充実と認定分野の拡大を図る。 大学院への飛び入学を推進し、高い能力や豊かな資質を有する学生を選抜する制度を充実する。
上越教育大	学内の情報機器利用環境の整備を進めつつ、社会の趨勢を踏まえ、学生の全員がノートパソコンを所持することも検討する。
富山大	技術者養成に係る各専門分野ではJABEEの認定を推進するなど、国際的に通用する教育課程の構築を図る。
金沢大	附属の小学・中学・高校を現在の6・3・3年制から、4・4・4年制に再編することも含めて、大胆な一貫教育カリキュラムの開発を検討する。 21世紀COEプログラムに採択されたテーマ（環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測）をはじめとして、環境、先進医療・福祉、ナノサイエンス、資源循環、知能化技術等に関する世界的研究拠点の形成を目指す。 飛び級・早期卒業などについて具体的な検討を進め、順次導入する。 専門職大学院として、ビジネススクール（MBA）等の設置を検討する。
福井大	卒業生および卒業生の就職先等を対象に、教育の成果・効果等を調査・検証するシステムを構築する。
山梨大	在学生や卒業生、彼らの就職先企業、自治体等に教育成果に関するアンケート調査を定期的実施する。
信州大	学生自身による「学習目標の設定とその到達度の自己評価」を実施し、教員自身による目標達成度評価（即ち成績評価）との比較等から、教育の効果・成果を検証する体制をつくる。 退学勧告制度の導入も視野に入れた、学生の自主的な学習意欲を促進する体制を整備する。
岐阜大	学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。
静岡大	学業成績が特に優秀な者、課外活動等において特に優秀な成績を挙げた者に対する表彰制度を積極的に運用し、モチベーションを高める。 理系科目については、18年度から高校教育を補完する授業科目を開講する。 シラバスの電子化を16年度から試行し、18年度から完全実施する。 教材・教育内容の電子化、授業の改善などについてのプロジェクト研究を行い、その成果を基に、17年度に『教師必携』を発行する。 知的財産本部を中心に、静岡TLOとの連携を強化し、技術移転を促進するとともに、特許取得数を中期目標期間中（16年度～21年度）に、16年度の25件から倍増を目指す。
名大	学部および大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。
愛知教育大	17年度を目途に大学卒業生のための小学校教員免許状取得コースを設ける。また、学生の希望により従来の4年制と修士課程2年を含む6年一貫教員養成コースを17年度から併存させることを目途に、多様な型の教員養成を行う。
名古屋工	名大の医学部と名古屋市大の医学部などと協力して、医学と工学を連携したプロジェクト研究を

大	重点的に取り組む。
滋賀大	優れた成績を修めた学生に対する褒賞制度の実施、3年次卒業制度の検討を行う。
京大	学生の就学状況、卒業後の進路や社会活動状況等の追跡調査を実施し、入学試験方法や教育方法の見直しと改善につなげる。
阪大	国際社会において活躍できる英語能力を養成するため、TOEIC、TOEFL等の検定試験又はその模擬試験を活用する。 成績優秀者などに対する表彰制度により、学生の学力増進にインセンティブを付与する。
大阪外語大	16年度から、阪大との間に協議機関を設置し、18年度末までに、再編・統合も視野に入れた、さらなる連携協力関係の可能性を検討する。
神戸大	18年度以降、1年次において高校教育からの移行を円滑にし、かつ自ら学ぶ態度を養うために全学的に少人数教育の拡充を図る。
島根大	理工系分野の教育プログラムについては、JABEEの認定取得が可能となるような教育環境を整備する。 18年度末までに、優秀な学生に対する表彰制度を導入する。 教育学部は、山陰地域における唯一の教員養成専門学部として、「1000時間教育体験学修」等を柱とする斬新な教育課程を編成して、21世紀の教育改革を担う高度専門職業人としての義務教育教員を養成する。 科学研究費補助金等への申請件数を法人化前より20%増加させる。
岡山大	教育の成果・効果を厳密に検証するため、学生の入試成績と入学後の成績の追跡調査、学生・同僚による授業評価、就職先企業・団体等に対するアンケート、第三者評価等を実施する。
広島大	教育効果の測定のため、TOEICなどの対外的に通用する標準的な試験を導入する。 卒業生や彼らの就職先に対して、教育の成果や効果に関する調査を行い、その結果を基に検証する。
山口大	卒業時点で十分なコミュニケーション能力の獲得を可能とする「TOEICを利用した修学システム」を充実させるとともに、言語教育の実施機能を充実させることにより、外国語の実践的コミュニケーション能力を向上させる。
徳島大	学生・卒業生・第三者による教育の成果に関する評価を実施し、教育の効果を検証する。
鳴門教育大	16年度以降、入学時に購入させているパソコンの授業での活用率を増加させる。 20年度までに、幼稚園・小学・中学・高校・大学間連携による教育研究支援体制を確立する。 科学研究費補助金の採択件数を全学的プロジェクトを含め、21年度までに約40件に増加させる。
香川大	科学研究費補助金については、全教員数に対する申請率80%以上を目標とする。
愛媛大	JABEEや資格取得に向けた教育カリキュラムを整備・充実する。
高知大	知的財産本部を設立し、その中に、知財管理運営部門、シーズ管理運営部門、評価部門を設け、知的財産を管理・運営し、地域連携を推進する。6年後の特許取得件数を現在の1.5倍以上にする。
九大	英語の運用能力向上のため、学生の能力別にTOEFLやTOEIC等の達成目標を定め、その達成のための支援授業を行う。 教育研究組織を5年ごとに評価し、10年ごとに見直す。 九州芸工大との統合を機に、芸術的感性と諸科学を融合する新しい研究領域の創造に取り組む。
九州工大	1～3年次生に対するグループ担任制を採用し、学生の指導強化を図るとともに、各学年に学年主任を置いて学生指導のための連携強化を図る。 世界的課題を解決するため、21年度までに、延べ5件以上の全学的な研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点の形成を目指す。 入学希望者の意識および卒業生の就職状況に関する市場調査を実施し、その結果を考慮して教育組織を柔軟に再編成する方策を19年度までに検討する。
佐賀大	本学の20年後を見越した教育研究組織の在り方を検討する。 10年後程度を想定した、各学部の将来構想を策定する。 学部卒業生(学士)を受け入れて、医学および医師養成教育を行う「メディカルスクール」の設置を検討する。
長崎大	卒業時において、特に優秀な成績を修めた学生については、学長による表彰を行う。
熊本大	科学研究費補助金、受託研究、共同研究、寄付金など外部資金を、中期目標期間中(16年度～21年度)に、15年度比で25%増加させる。
大分大	学生の学習意欲を喚起するため、学業成績優秀者および課外活動において顕著な成績を上げた学生の表彰制度を導入する。
鹿児島大	ネイティブ講師による外国語教育を充実し、TOEFL、TOEIC等の制度を有効に活用する。 厳格な成績評価・授業評価システムを導入し、JABEE等の認定を目指す。

注1.「CALLシステム」は、Computer Assisted Language Learning Systemの略で、コンピュータ管理の語学教育システムである。

注2.「JABEE」(日本技術者教育認定機構)は、理工系の高等教育機関(大学など)における技術者教育プログラ

ムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に評価し、認定する機構である。

3. 学生の学習・生活支援に関する中期計画

～京大では、学生支援センターを設置～

入学金・授業料免除や奨学金の取得支援等を行う大学は多いが、室蘭工大・小樽商大・弘前大・宇都宮大・東京農工大・電通大・広島大では“大学独自の奨学金制度”の導入を検討し、優秀な学生の確保に努める。

京大では、学生支援センター（仮称）を設置し、学習に関する相談機能の充実とサービス機能の向上を図るとともに、学生のボランティア活動や海外留学等を支援する。

北見工大では17年度より、父母懇談会などを年3回程度開催し、学生の学習状況を大学と父母とが連携して、支援できる体制を取る（表3参照）。

学生の学習・生活支援に関する中期計画（一部抜粋）

<表3>

大学名	中期計画
北大	入学金・授業料免除等の経済的支援を充実させるとともに、その採択基準の見直しについて検討する。
北海道教育大	学生の自主的で創造的な学習を支援するために学術情報を系統的に整備し、電子化することで図書館の充実を図る。 学生の生活上や健康面・心理的問題に関する相談態勢を整えるため、「なんでも相談室」（窓口）の設置をすすめ、学生の悩みを解決するために支援を強化する。
室蘭工大	学生が経済的状況で就学の機会が損なわれることのないよう、引き続き各種奨学金の取得支援や、授業料等の減免・猶予制度を設ける。さらに、学外組織や財団等と連携して、本学独自の奨学金制度の設立を検討する。
小樽商大	学生生活実態調査等を実施し、学生生活支援の改善に向けての施策を講ずる。 本学独自の奨学金制度を検討する。
北見工大	17年度より、父母懇談会などを年3回程度開催し、学生の学習状況を大学と父母とが連携して、支援できる体制を取る。
弘前大	本学独自の奨学金制度の設置を検討する。
岩手大	学長と学生の懇談会を定期的で開催する。
東北大	優秀な人材を確保するため、授業料支援等の特別優待生制度を創設する。
宇都宮大	本学独自の奨学金制度を検討し、その実現を目指す。
東京外語大	ウェブやメールを活用した学習相談や助言、支援体制を充実させる。 学生に対する経済支援のため、本学独自の奨学金制度等を検討する。
東京農工大	入学金・授業料免除や奨学金援助制度を見直し、本学独自の奨学金制度を検討する。
東京工業大	保健管理センター、学生相談室を改組拡充し、学習面・健康面・精神面・経済面・就職面等、幅広く学生を支援する「学生支援センター」（仮称）を設置する具体案を策定し、実施する。
電通大	従来の取組み（入学金・授業料免除等、日本育英会等の奨学金）は継続し、本学独自の奨学金制度の導入について検討する。
一橋大	奨学金制度の新しい在り方について検討する。
新潟大	新たな奨学金獲得のための支援体制を整える。
岐阜大	地域産業界等からの基金募集を検討し、「特別奨学金支給制度」「私費留学生支援基金」の設立を図る。
静岡大	地域住民との防災ネットワークの強化や、地方自治体との連携、学生ボランティアの養成などにより、「東海地震」を想定した学内防災体制を確立する。
名大	特に優れた資質を持つ学生に経済的援助を提供する。
三重大	入学金・授業料免除、奨学金制度等の現状を調査し、学生に対する経済的支援の在り方を見直す。
京大	「学生支援センター」（仮称）を設置し、学習に関する相談機能の充実とサービス機能の向上を図るとともに、学生のボランティア活動や海外留学等を支援する。
京都工繊大	16年度に「学生支援センター」を設置し、学生の入学時から卒業後までの生活・学習・進路・健康などの相談、就職活動支援や学生の顕彰などを一体的に行う。
神戸大	奨学金情報を学生に周知するとともに、優秀な学生について経済的支援を行うことを検討する。
広島大	本学独自の奨学金制度の導入を検討する。

熊本大	各種奨学金の応募を積極的に支援するとともに、授業料免除システムを活用し、経済的理由で修学が困難な優秀な学生を支援する。
宮崎大	学生の相談や質問に、電子メール等でも対応できる体制を整備する。
琉球大	学生寮、サークル棟を充実させ、各学部の教育後援会や大学後援財団、同窓会との連携を強化し、学生を支援する。

4. 大卒後の進路（就職・進学）に関する中期計画

～筑波大は医師合格率 90%以上、

東京学芸大・兵庫教育大などは教員就職率 60%以上に目標設定～

これまで国立大は、就職部などを設置していないところが多かったが、法人化後は、「就職支援センター」の設置や、インターンシップ制度の実施、同窓会組織との連携などにより就職支援体制を拡充させる大学が目立つ（表4参照）。これは、厳しい就職環境の中、受験生が志望校選定の際に大学の偏差値だけでなく、「就職実績や就職支援体制の充実度」も重視してきていることへの大学側の対処策といえる。

岩手大では企業の合同セミナーや就職説明会を充実させ、山形大は1年次からのキャリア教育の実施を検討する。

また、中期計画に数値目標を設定した、次のような大学も注目される。

【国家試験の合格率】筑波大（医師＝90%以上）、滋賀医大（医師・保健師＝ともに95%以上、看護師＝98%以上）など。

【教員就職率】東京学芸大（21年度までに60%）、横浜国大（60%程度）、兵庫教育大・奈良教育大（ともに60%以上）、鳴門教育大（18年度までに60%以上）など。

なお、横浜国大 - 法科大学院では司法試験合格률을70%程度に上昇させるよう目指す。

大卒後の進路（就職・進学）に関する中期計画（一部抜粋）

<表4>

大学名	中期計画
北大	16年度に全学的な就職支援体制を構築し、学生への就職情報の提供、多様な就職支援活動の充実を図る。また、インターンシップ制度の充実を図る。
北海道教育大	「就職相談室」を設置し、キャリアアドバイザーを配置するとともに、学生の学習履歴・希望を把握し、学生に対する就職指導・支援体制の充実を図る。また、就職情報システムを整備する。
室蘭工大	引き続き専門性を生かした職種への就職を支援するため、各学科・専攻間の連携を図りつつ、就職指導体制を見直すとともに、進路に関するガイダンスを毎年10回程度実施する。
小樽商大	インターンシップを履修する学生の拡大、企業開拓の促進等を図る。同窓会と協力し、就職関連情報の収集を強化するとともに、就職相談体制の整備等、就職支援の充実を図る。
弘前大	「就職支援センター」を設置し、就職支援システムの強化・効率化を図る。
岩手大	企業の合同セミナーおよび就職説明会を充実する。
山形大	学生の職業への意識を喚起するため、インターンシップ制度を活用するとともに、1年次からのキャリア教育（職業意識と労働意欲を啓発する教育）の実施について検討し、実現を図る。就職セミナー、ガイダンス等の開催、個別の就職相談等の実施により、学生の就職意識の啓発および就職試験に対する実践的な指導を行う。
福島大	1年次必修科目として、職業意識を持ち主体的な人生設計を考える「キャリア形成論」を開設し、インターンシップを充実させる。「就職支援センター」の設置に向けて準備を進め、現場経験者（教員・公務員・企業）を活用するなど人的充実を図る。就職ガイダンスの早期化、内定学生の積極的な活用、女子学生のための就職支援、各種就職対策講座との連携などの就職支援を行う。既卒就職者の就職後の状況把握に努め、今後の就職支援に反映させる。
茨城大	就職相談体制の強化、就職先の開拓や情報収集・提供などの就職活動に対する支援を行う。さらにインターンシップ講座や就職ガイダンスの充実を図り、職業観を涵養し、就職意識を啓発する活動を行う。
筑波大	医師国家試験は合格率90%以上を維持する。キャリア教育、インターンシップ、就職ガイダンス、模擬試験等を充実させ、就職相談体制を強

	化。とくに学生からニーズの高い就職ガイダンス（毎年度 30 回以上開催・参加者総数延べ 4,000 名以上）については、さらに充実を図る。
宇都宮大	就職支援体制を一層強化して、適性と能力に合った職業選択の目を養うための「キャリア教育」を導入し、インターンシップ制度の活用、就職情報の提供など、就職支援活動を充実・強化する。
群馬大	就職ガイダンスやキャリアカウンセラーによる就職指導を充実し、就職指導担当の教職員との連携による就職支援体制を強化する。キャリアガイダンスを低学年から実施する。インターンシップを推進し、企業、公的機関、学校、施設等で、学生に実務経験を積ませる。17 年度に教職員による「インターンシップ推進協議会」（仮称）を設置する。
埼玉大	16 年度から「進路指導委員会」を各学部を設置し、社会のニーズ調査や卒業生の活動状況調査等を行い、学生に「進路に関する情報」を提供する。また、同委員会は入学時から卒業時まで、きめ細かな進路指導に責任を持ち、指導体制の在り方および具体的な進路指導方法について検討し、「就職支援部門」と連携し、学生の就職指導・支援等を行う。インターンシップ等を充実する。
東京医歯大	就職情報提供の見直し、就職相談窓口の設置および就職ガイダンス等を定期的実施するなど、就職活動支援の強化を図る。
東京外語大	進路に関する情報提供を充実させるとともに、学生・就職支援室に担当教員を配置し、就職支援を強化する。
東京学芸大	キャリア教育の体制を整備し、教育系卒業生（当該年度）の教員への就職率を 21 年度までに 60% とすることを目指す。
東京農工大	進路・就職相談、キャリアアップのための支援窓口等を充実して、留学生・社会人を含む学生の幅広いキャリアサポートを実施する。就職支援システムを構築し、19 年度から運用を開始する。
東京工業大	国内外でのインターンシップを実施する際の調整機関・支援機関としての「インターンシップセンター」（仮称）を設置する。
お茶の水女大	社会の第一線で活躍する女性たちを講師に招いてのキャリアガイダンスを徹底する。また、インターンシップの拡充を図る。
横浜国大	インターンシップへの参加学生には、単位の認定を検討する。教員養成課程では「教員・教育関連職への就職率」（大学院進学者を除く）を 60% 程度、法科大学院では「司法試験合格率」を 70% 程度に上昇させるよう目指す。
金沢大	就職支援室の体制を整備して、現行の就職ガイダンスや就職相談を充実させるとともに、就職支援のための基礎的データ（求人情報、同窓会・後援会情報等）を充実して就職先企業を開拓する。
信州大	同窓会・後援会組織等との連携を強化する。
静岡大	就職情報の効率的な管理・提供、キャリア・アドバイザーの配置等により就職指導体制を充実させる。また、インターンシップ教育の充実、同窓会との協力等により、就職先を開拓する。
豊橋技科大	学部・大学院修士課程の高度な技術科学教育を達成するため、本学大学院修士課程への進学者として、学部卒業生の 75% 以上を確保する。
滋賀医大	合格率は、医師国家試験では 95% 以上、看護師国家試験では 98% 以上、保健師国家試験では 95% 以上を目指す。
兵庫教育大	教員養成を目的に充実したキャリア教育を行い、学生の教職への意欲を高めることで、教員就職率（臨時的任用を含む）60% 以上を維持し、さらなる向上に努める。
奈良教育大	キャリア教育の充実を図り、学生の教職意識を高めることで、教員就職率を 60% 以上に向上させる。
和歌山大	就職に関する指導教員の意識を高め、ゼミ生の就職に指導教員が積極的に関与する体制を確立する。「就職室」の機能を充実し、キャリア教育の企画、就職対策の立案および学生相談体制を強化する。
島根大	「就職支援センター」（仮称；17 年度末までに新設）において、就職指導、就職試験対策、就職分野の開拓等の支援活動に関し、全学的連携を強化し、就職率のさらなる向上を図る。
広島大	学生就職センターを「キャリアセンター」に改組し、入学時から将来に向けたキャリアデザインを支援するとともに、学生への就職支援を拡充する。
山口大	卒業生の満足度および就職先企業等の満足度について数年ごとに調査を行い、データを集積・分析し、就職・進路支援に資する。
鳴門教育大	16 年度中に現行の就職指導のためのガイダンス等の内容を見直し、キャリア教育の実施計画を取りまとめ、18 年度までに教員就職率が 60% 以上になるよう、全学体制で組織的・体系的に取り組む。
熊本大	「就職課」を設置し、教員と事務職員が一体となった全学的就職支援を行う。職業観を育成するため、低学年次より全学的小および各学部において進路ガイダンス、講習会等を行う。

5 . 広報活動の拡充に関する中期計画

～ 埼玉大では 17 年度までに、電子化を軸とした「大学広報プラン」を策定・実施～
 法人化後は、各国立大の予算や組織面での裁量・自由度が拡大することもあり、広報オフィスの設置や、広報誌・ホームページ等の活用、高校訪問、高大連携、大学合同の入試説明会の実施など、地方の国立大を中心に積極的な広報活動が計画されている。

埼玉大では 17 年度までに、電子化を軸とした「大学広報プラン」を策定し、実施する。
 香川大では、高大連携による高校生対象の授業を充実させ、小中学生を対象としたオープンキャンパスを開催する。

また、東大でも学内外の広報誌やホームページなど、多様なメディアを活用し、広報活動を充実させる（表 5 参照）。

広報活動の拡充に関する中期計画（一部抜粋）

<表 5 >

大学名	中 期 計 画
北海道教育大	入試パンフレットの工夫、大学説明会のきめ細かな実施、インターネットの活用などにより入試広報の充実を図る。 「広報企画室」を設置し、大学情報の積極的な提供について企画立案するとともに、広報活動に係る連絡調整を行う。
小樽商大	高校教員との恒常的な情報交換、大学授業の高校生への開放および大学説明会の開催等を通じた高大連携を積極的に推進し、アドミッション・ポリシー（注、以下同）を周知するとともに高校側との意思疎通を図る。 広報誌、ホームページ等の様々な広報媒体に関して地域社会のニーズを把握するため、アンケート調査を企画・実施する。
帯広畜産大	「広報室」を設置し、大学情報の収集整理・データベース化、公表・公開等を一元的に管理運用する。また、教職員の広報事業への積極的な参加を促すため、地域のマスコミ等への派遣研修など広報活動に接する機会の充実を図る。
北見工大	16 年度より、各種広報媒体の活用を積極的に検討するとともに、教職員による高校訪問を多くの地域で実施することで、本学のアドミッション・ポリシーを受験生に周知する。
岩手大	弘前大・秋田大と協力して、首都圏等で入試説明会を開催する。
筑波大	受験生への説明会を全国および地区ごとに毎年度 30 回程度開催し、本学が求める学生の確保を図る。
埼玉大	大学説明会・入試説明会の内容の改善を図るとともに、各学部において、高校生向けの公開講座・公開授業・出張講義、高校教員との連携などを工夫して実施する。 16 年度に、学外者や学生も参加する「広報プロジェクト」を発足させ、既存のホームページ・広報誌等の点検・見直しを行うとともに、17 年度までに、新たに電子化を軸とした「大学広報プラン」を策定し、実施する。
千葉大	各学部・学科のアドミッション・ポリシーを入学志願者に十分に伝えるため、案内冊子、学生募集要項、ホームページ等による広報内容を充実させる。また、学内外での大学説明会等の効果を検証し、内容および実施方法を改善する。
東 大	ホームページや学内外広報誌など、多様な広報メディアを活用して広報活動の充実と活性化を図り、広報体制を強化する。
東京外語大	オープンキャンパスの開催、体験授業の実施、インターネットの活用など多様な広報活動を通じて、本学の教育目標・課程・方法、入試等に関する適切な情報を広く提供する。
一橋大	オープンキャンパスや受験説明会、受験者向けの案内冊子、ポスター、ホームページなどによる広報活動を充実させる。
岐阜大	高校代表者との懇談会等を開催し、高校との連携を密にして情報交換を行い、高校での履修内容や受験生の特性について理解を深めるとともに、本学のアドミッション・ポリシーの周知を図る。
愛知教育大	対外広報誌、学内広報誌、ホームページ、一般広報誌への情報提供、記者クラブとの連携等、多様なメディアを活用して、広報活動の充実と活性化を図る。
京都教育大	広報活動を担当する「企画広報室」を 16 年度から設置する。
島根大	入学試験の企画・広報・実施・評価等の入試業務を行う「入試センター」（仮称）を 16 年度末までに新設する。
香川大	高大連携による高校生対象の授業を充実させ、小中学生を対象としたオープンキャンパスを開催する。

長崎大	オープンキャンパス、出前講座、高校生のための公開講座、ガイダンスセミナー、進学説明会等による適切な高大連携を検討し、そのための教員組織体制を整備する。
-----	---

注．アドミッション・ポリシーは「入学者受入れ方針」を表す。

6 . 地域連携に関する中期計画

国立大は、財政の多くを支えている国民への説明責任の意味からも、地域社会との連携により、知的資産の還元や、地域の活性化などに貢献する義務がある。

このため、例えば、室蘭工大では中期目標期間中（16年度～21年度）に、他機関との合同公開講座を含め、毎年8件程度の公開講座等を開講する。

また、山形大では、地域社会が直面している諸課題について、毎年200件以上の適切な提言・助言を行う。

横浜国大では中期目標期間中（16年度～21年度）に、国や地方自治体、民間との共同研究・受託研究を20%程度増加（対15年度比）させることを目指す。

高知大ではマスコミ媒体を通じて、公開講座をPRし、サテライト教室や地域に出向いての講座など、多様な公開講座を年10回以上開催する。

中期計画にみる、国立大の将来像

< 数値目標は、「運営経費の削減」や「科学研究費補助金の獲得」など財務・運営面で目立つ >

国立大学法人の運営方針となる「中期目標・計画」は、15年9月の素案段階では、“数値目標も少なく、具体性に欠ける”ものが目立ったが、文科省からの要請で、「数値目標」や「達成時期」を設定した国立大が増加し、国立大の44校が数値目標を、43校が達成時期を盛り込んだ。数値目標を見ると、「運営経費の削減」や「科学研究費補助金など外部資金の獲得」など、財務・運営面に関するものが多くなっている。法人化で国立大が“経営面”を重視しているのがうかがえる。

一方、「教育・研究」に関する数値目標は、教育・研究自体が数値になじまず、数値目標の達成度に応じて資金配分がなされることもあり、素案段階と同様に少なかった。しかし、国家試験の合格率や教員就職率、司法試験合格率などで数値目標を課した大学もいくつか見られた。

< 学生の視点で、入試改革や教育改善を目指す >

国立大の中期計画の大きな特徴は、“学生や社会の視点”に立って、入学者選抜方法や教育の改善などを目指している大学が多いことだ。

例えば、学生の入試成績や入学後の成績、卒業後の進路状況等を追跡調査し、入学者選抜方法の改善に生かしたり、学生による授業評価の結果や、学生・企業・卒業生へのアンケートの意見・要望などを教育改善等に反映させ、さらに教員自身もFDの活用で教授能力の向上を図るなどの取組みが目立つ。

また、GPA制度の成績評価による「進級や卒業条件の明確化」や「成績優秀者の表彰」などにより、学生の学習意欲を喚起するなどの工夫も数多くみられる。

< 学生サービスの向上や地域連携を推進 >

学生への生活・就職支援体制をみても、「大学独自の奨学金制度」の導入を検討したり、就職支援センターの設置やインターンシップ・キャリア教育の充実などの取組みが目立つ。

広報活動については、広報誌やホームページ等を積極的に活用するとともに、高校訪問や高大連携などを通して、高校教員とのコミュニケーションを図ることでニーズを把握したり、情報交換をしようと考えている国立大もある。

また、地域連携面では、小・中・高校生を対象としたイベントや、大学院での社会人の再教育、企業との共同研究などを通して、“地域・社会に開かれた大学づくり”を目指すところが目立つ。

国立大は12年度より、国の評価機関である「大学評価・学位授与機構」の評価を受けていたが、16年度からは、公私立大も含め、すべての大学・短大などの高等教育機関は、文科省の認証を受けた「認証評価機関」(第三者評価機関で、大学評価・学位授与機構や大学基準協会などが候補)の評価を受けることが義務づけられている(大学全体としては7年以内ごと、法科大学院などの専門職大学院は5年以内ごとに評価を受ける)。

そのため、法人化後の国立大は公私立大も含め、競争原理のもとで、これまで以上に、“学生や社会の視点”に立ち、教育研究体制の拡充や地域連携などを通して、“個性輝く、国際競争力のある大学”を目指していくことになる。